

# 財政見通し

〔平成20年度～29年度〕

平成20年度9月補正予算案を  
踏まえた改訂版

平成20年10月

# 収支見通し

## (1) 改革前の収支見通し(H19.10月時点)

(単位：億円)

区分	H19	H20~H23				H20~H23累計	H24~H29						H20~H29累計
		H20	H21	H22	H23		H24	H25	H26	H27	H28	H29	
収支①	▲136	▲250	▲265	▲275	▲260	▲1,050	▲240	▲250	▲265	▲255	▲245	▲245	▲2,550
年度末基金残高	520	270	5	▲270	▲530		▲770	▲1,020	▲1,285	▲1,540	▲1,785	▲2,030	

## (2) 基本方針(H19.10月)で想定した目標を達成するための改革実施後の収支見通し

区分	H19	H20~H23				H20~H23累計	H24~H29						H20~H29累計
		H20	H21	H22	H23		H24	H25	H26	H27	H28	H29	
収支②	▲86	▲105	▲100	▲90	▲50	▲350	▲30	▲25	▲20	▲15	▲5	0	▲450
年度末基金残高	570	465	365	275	225		195	170	150	135	130	130	

(目標)

## (3) H20予算編成時点までに実施した改革後の収支見通し(H20.10月時点)

区分	H19	H20~H23				H20~H23累計	H24~H29						H20~H29累計
		H20	H21	H22	H23		H24	H25	H26	H27	H28	H29	
収支③	▲86	▲152	▲170	▲180	▲165	▲667	▲205	▲215	▲230	▲220	▲210	▲205	▲1,952
年度末基金残高	568	418	248	68	▲97		▲302	▲517	▲747	▲967	▲1,177	▲1,382	

(注) 今後の改革を行わず現在の財政運営を続けた場合の財政見通し(資料1)における収支の額を概数にしたもの

## (4) 今後必要となる収支改善額 (2)-(3)

区分	H20	H21	H22	H23	H20~H23累計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20~H29累計	
収支改善見込み ④=②-③		47	70	90	115	322	175	190	210	205	205	205	1,512

**(5) 財政健全化基本方針で想定した改革による収支改善額の目安**

区 分	H20	H21	H22	H23	H20～ H23累計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29累計
収支改善見込み ⑤	145	165	185	210	700	210	225	245	240	240	245	2,100

**(6) H20予算編成時点までの改革による収支改善額 (3)-(1)**

区 分	H20	H21	H22	H23	H20～ H23累計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29累計
収支改善額 ⑥=③-①	98	95	95	95	383	35	35	35	35	35	40	598

**(7) 今後必要となる収支改善額の目安 (5)-(6)**

区 分	H20	H21	H22	H23	H20～ H23累計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29累計	
収支改善見込み ⑦=⑤-⑥	47	70	90	115	322	175	190	210	205	205	205	1,512	
内 訳	行政の効率化・スリム化	—	5	5	15	25	75	80	85	65	50	35	415
	事務事業の見直し	—	10	20	35	65	35	35	35	40	40	40	290
	財源の確保	47	55	65	65	232	65	75	90	100	115	130	807

(資料1) 今後の改革を行わず現在の財政運営を続けた場合の財政見通し

【歳入推計】

(単位:億円)

歳入区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29累計
1. 一般財源	3,045	2,978	2,958	2,975	2,970	2,968	2,968	2,972	2,982	2,979	29,795
(1) 県税	694	661	633	665	666	653	653	653	653	653	6,584
(2) 地方交付税＋ 臨時財政対策債	2,051	1,950	1,877	1,855	1,860	1,872	1,872	1,876	1,886	1,886	18,985
(3) 地方法人特別譲与税	0	75	153	156	158	158	158	158	158	158	1,332
(4) その他	300	292	295	299	286	285	285	285	285	282	2,894
2. 特定財源	1,873	1,888	1,843	1,760	1,746	1,707	1,679	1,664	1,673	1,683	17,516
(1) 県債	449	451	448	412	410	375	337	350	337	346	3,915
(2) その他の特定財源	1,424	1,437	1,395	1,348	1,336	1,332	1,342	1,314	1,336	1,337	13,601
歳入合計 ①	4,918	4,866	4,801	4,735	4,716	4,675	4,647	4,636	4,655	4,662	47,311

【歳出推計】

歳出区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29累計
1. 義務的経費等	3,157	3,043	3,026	3,035	3,092	3,089	3,103	3,102	3,110	3,101	30,858
(1) 職員給与費	1,217	1,198	1,183	1,173	1,214	1,208	1,220	1,221	1,234	1,233	12,101
退職手当除き	1,097	1,085	1,068	1,050	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	10,912
退職手当	120	113	115	123	112	106	118	119	132	131	1,189
(2) 扶助費	307	312	320	328	335	335	335	335	335	335	3,277
(3) 公債費	963	878	887	926	934	932	946	941	935	925	9,267
(4) その他義務的経費	670	655	636	608	609	614	602	605	606	608	6,213
2. 個別調整経費等	218	272	239	202	167	143	126	106	110	119	1,702
3. 公共事業費	812	831	820	770	769	761	751	751	750	750	7,765
4. 部局調整経費	883	889	894	893	895	895	895	895	895	895	8,929
歳出合計 ②	5,070	5,035	4,979	4,900	4,923	4,888	4,875	4,854	4,865	4,865	49,254

収 支 ①－②	▲ 152	▲ 169	▲ 178	▲ 165	▲ 207	▲ 213	▲ 228	▲ 218	▲ 210	▲ 203	▲ 1,943
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------

年度末基金残高	418	249	71	▲ 94	▲ 301	▲ 514	▲ 742	▲ 960	▲ 1,170	▲ 1,373
---------	-----	-----	----	------	-------	-------	-------	-------	---------	---------

## ◆前ページの推計の前提条件

### (1)景気動向

名目経済成長率：(H21)1.3% (H22)1.5% (H23)1.7% (H24)1.7%  
(H25以降)設定なし

・国の経済財政運営の中期方針である「日本経済の進路と戦略(平成20年1月18日閣議決定)」の参考試算(経済財政諮問会議提出)で示された経済成長率の半分程度に設定 ※H24は、H23と同率に設定

### (2)歳入

#### 【一般財源】

#### 県税

○個別推計したもの

法人県民税・事業税(特に税額が大きい法人)、核燃料税、産業廃棄物減量税

○名目経済成長率を考慮して推計したもの

法人県民税・事業税(その他の法人)、個人県民税・事業税、地方消費税、不動産取得税、県民税配当割等・譲渡所得割

○H20と同額で推計したもの：その他の税目

#### 地方交付税+臨時財政対策債

○基準財政需要額(公債費、事業費補正及び地方再生対策費を除く)は、H21からH23までは全国平均伸率見込(H19.4.20総務省公表)を参考にして推計。H24以降はH23と同額で推計

○公債費及び事業費補正は、現行措置率を前提に積み上げ積算

○基準財政収入額は県税等の推計に連動

○臨時財政対策債については、現行制度を前提に推計

## 地方法人特別譲与税

- H20. 1. 22総務省公表試算額をベースとし、名目経済成長率を考慮して推計
- ただし、H21年度は、1/2として推計(地方法人特別税：H20. 10. 1以降開始事業年度から適用)

## 【特定財源】

県 債 現行制度(対象事業、充当率等)を前提に歳出見込みから積上推計

## (3)歳 出

### 義務的経費

#### ①職員給与費

- 人 員 定員削減計画を織り込み推計  
警察官については、H20以降同数で推計  
教員については、H21からH24までは、今後の生徒数の見込みから推計、H25以降はH24と同数で推計
- 給与水準 給与改定率は、H20以降0%とし、職員の給料カット・手当連動はH23まで反映。議員の報酬カットはH20まで反映
- 退職手当 定年者数や直近の退職者数を基に、退職見込み者数を想定し推計

②扶 助 費 今後の対象者数の増減、単価の見込み及び制度改正の影響を反映、  
(社会保障経費) H25以降はH24と同額で推計

③公 債 費 新規発行分借入利率：政府・公募債1.9%、銀行等2.5%で推計

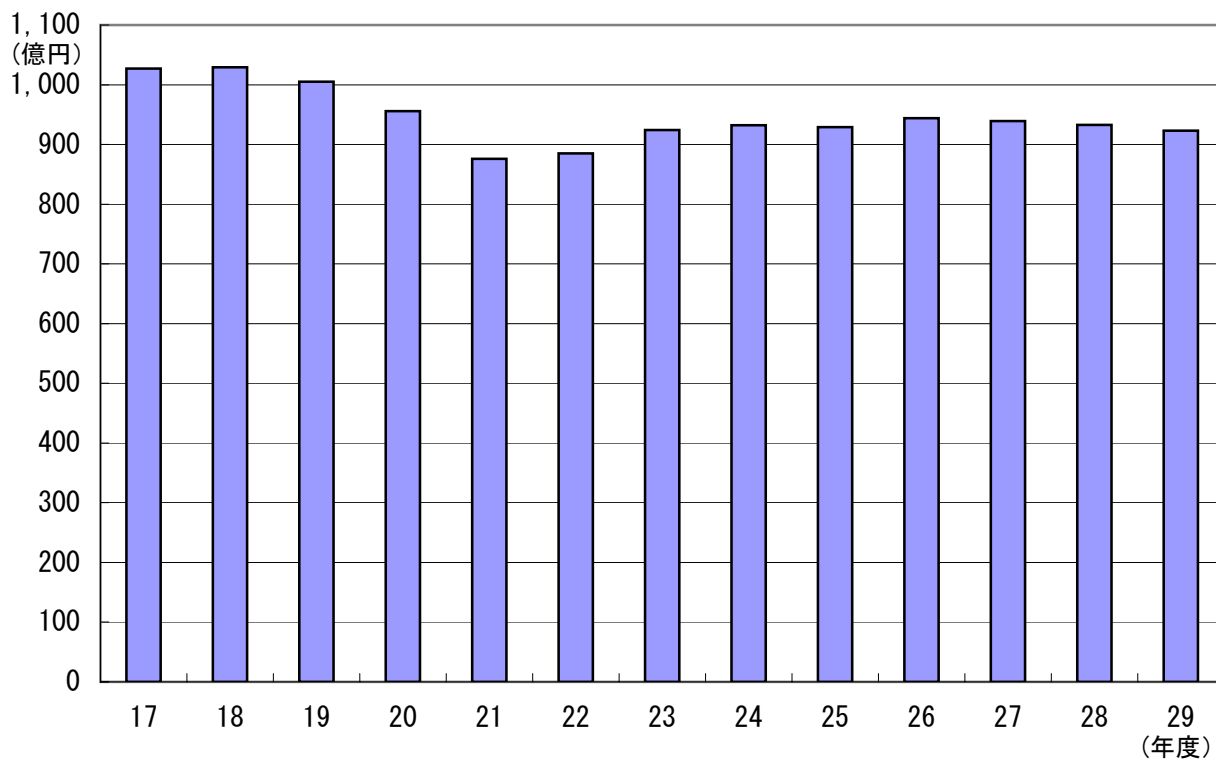
個別調整経費 今後の所要見込額(各部局見積)から積上推計

公共事業費 補助及び単独の枠事業は、H20と同額で推計  
特定事業、直轄事業は、可能な限り今後見込額を計上

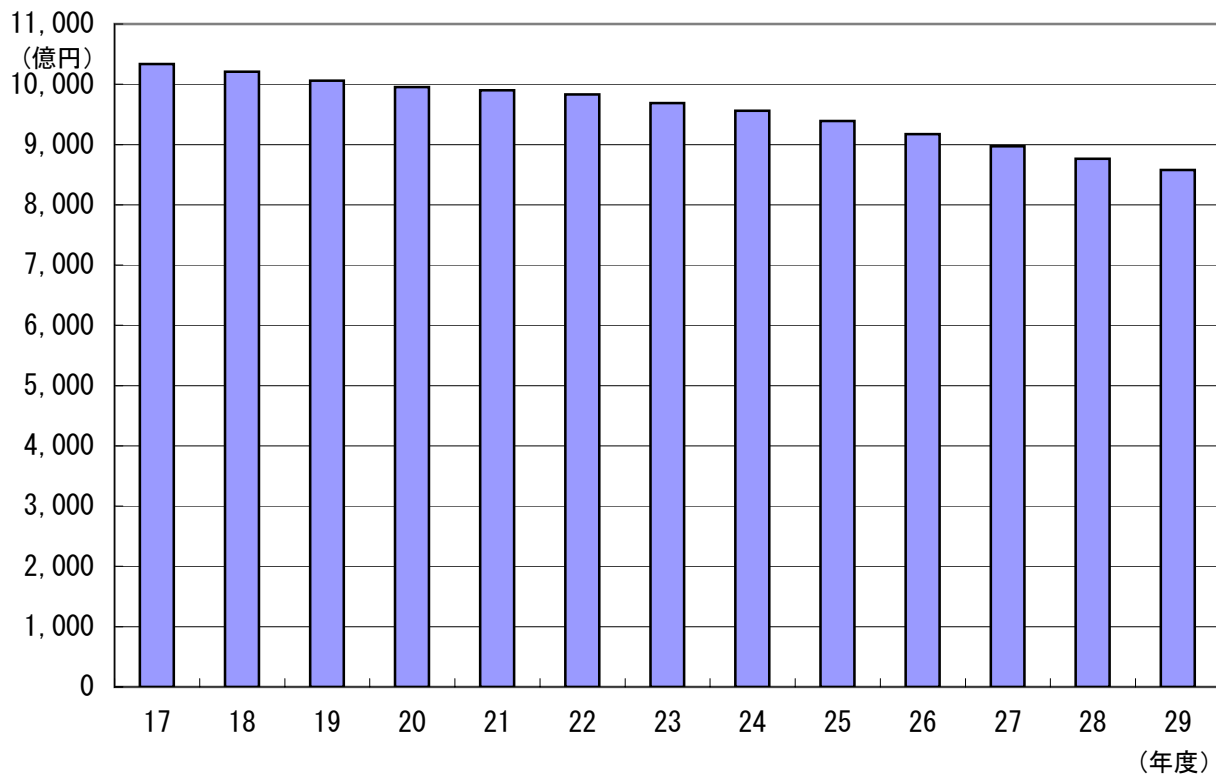
部局調整経費 原則H20と同額で推計

(資料2)

公債費の推計



地方債残高の推計



### 実質公債費比率の推計

